



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	34,517	3.6	889	△21.4	867	△23.3	519	△20.5
27年8月期第3四半期	33,304	1.8	1,132	△17.8	1,132	△18.4	653	△14.1

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 384百万円 (△46.8%) 27年8月期第3四半期 723百万円 (△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	38.36	—
27年8月期第3四半期	48.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	18,368	9,130	49.7
27年8月期	17,877	8,966	50.2

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 9,124百万円 27年8月期 8,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年8月期	—	0.00	—		
28年8月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年8月期の期末配当金には、会社設立20周年記念配当2円を含んでおります。

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,100	3.7	1,360	8.1	1,370	8.4	870	24.1	64.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期3Q	13,958,800株	27年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	410,825株	27年8月期	410,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期3Q	13,547,975株	27年8月期3Q	13,547,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1～3月の実質GDP成長率が2四半期ぶりにプラスに転じたものの、うるう年による嵩上げ分が含まれており、実態としては横這いにて推移いたしました。日銀による我が国初のマイナス金利政策の発動による追加金融緩和はあったにもかかわらず、為替相場の円高局面が定着したことから輸出企業の採算悪化が想定される状況となりました。加えて春闘の賃上げ幅が昨年を下回った反面、人手不足は都市部を中心に依然として深刻であり、パート・アルバイト労働者の時給の上昇に歯止めがかからない状況が続きました。

わが国の小売業界におきましては、株安、円高という心理面への影響に加え、原油価格の底打ちから来るエネルギーコストの上昇局面も見られたことから、個人消費は依然として弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、前連結会計年度から、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウは活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムや発注支援システムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取組みであります。

当該取組みによる新たな100円ショップ「Watts」「Watts with」は、新規出店と既存店改装によって着々と増えており、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、合わせて91店舗となっております。売上高は好調に推移しておりますが、引き続き店舗・商品の魅力を高める努力を続けるとともに、運営の効率化や経費のコントロールにも取り組んでまいります。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の98店舗に対して75店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が56店舗（うちFC1店舗）あり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営が978店舗（20店舗純増）、FCその他が49店舗（1店舗純減）の計1,027店舗となりました。

その他の店舗の当第3四半期連結会計期間末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「Buona Vita (ブォーナ・ヴィータ)」は直営を4店舗出店、5店舗退店し、22店舗（うちFC1店舗）となっております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとりました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイでは8店舗出店して30店舗、マレーシアでは3店舗出店、1店舗退店して6店舗、ベトナムでは6店舗出店して9店舗、ペルーでは2店舗出店して4店舗となりました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、直営店を5店舗出店、1店舗退店し、計8店舗（うち代理商1店舗）となっております。加えて、日系百貨店などにおける催事販売は引き続き好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,517百万円（前年同四半期比3.6%増）と伸びたものの、比較的高い売上高が見込める大型のWatts店舗の出店・改装を積極的に進めたことにより販管費が想定以上に嵩んだ結果、営業利益は889百万円（同21.4%減）、経常利益は867百万円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円（同20.5%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が445百万円増加した一方、現金及び預金が181百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4,620百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円増加いたしました。これは主に、出店に伴って建物及び構築物が99百万円、工具、器具及び備品が130百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。また、固定負債は1,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、9,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。利益剰余金は289百万円増加しております。この結果、自己資本比率は49.7%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,822	4,968,038
受取手形及び売掛金	2,052,047	2,078,312
商品及び製品	5,634,254	6,080,161
原材料及び貯蔵品	8,970	13,559
繰延税金資産	237,046	291,087
未収消費税等	23,567	41,458
その他	383,606	296,357
貸倒引当金	△22,151	△20,834
流動資産合計	13,467,162	13,748,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,092,539	1,192,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△675,268	△676,191
建物及び構築物（純額）	417,270	516,668
車両運搬具	5,120	4,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,585	△3,110
車両運搬具（純額）	2,535	1,726
工具、器具及び備品	2,756,720	2,954,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,208,831	△2,275,820
工具、器具及び備品（純額）	547,889	678,831
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,225,495	1,455,026
無形固定資産		
その他	54,945	55,192
無形固定資産合計	54,945	55,192
投資その他の資産		
投資有価証券	384,556	343,119
繰延税金資産	124,803	126,254
差入保証金	2,532,536	2,547,731
その他	117,907	122,187
貸倒引当金	△30,298	△28,836
投資その他の資産合計	3,129,504	3,110,456
固定資産合計	4,409,945	4,620,675
資産合計	17,877,107	18,368,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,842,811	5,991,198
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	565,620	675,511
未払法人税等	137,910	209,294
未払消費税等	148,465	71,890
賞与引当金	139,148	22,559
その他	991,260	1,036,085
流動負債合計	7,925,215	8,106,538
固定負債		
長期借入金	468,441	620,086
退職給付に係る負債	156,184	165,686
役員退職慰労引当金	106,193	88,284
資産除去債務	62,442	62,353
その他	191,656	195,508
固定負債合計	984,918	1,131,918
負債合計	8,910,133	9,238,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,905,180	7,194,588
自己株式	△84,123	△84,123
株主資本合計	8,845,171	9,134,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,735	7,207
為替換算調整勘定	111,066	△17,282
その他の包括利益累計額合計	121,802	△10,074
非支配株主持分	—	5,854
純資産合計	8,966,973	9,130,359
負債純資産合計	17,877,107	18,368,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	33,304,622	34,517,679
売上原価	20,771,101	21,586,703
売上総利益	12,533,521	12,930,976
販売費及び一般管理費	11,401,179	12,041,191
営業利益	1,132,342	889,784
営業外収益		
受取賃貸料	17,580	16,631
持分法による投資利益	17,597	913
その他	13,132	10,499
営業外収益合計	48,310	28,044
営業外費用		
支払利息	4,438	3,771
退店違約金	25,020	12,069
賃貸収入原価	8,096	7,967
為替差損	645	20,500
たな卸資産廃棄損	—	3,973
その他	10,165	1,566
営業外費用合計	48,365	49,848
経常利益	1,132,287	867,981
特別利益		
固定資産売却益	1,071	734
保険解約返戻金	229	—
受取補償金	336	16,949
特別利益合計	1,637	17,683
特別損失		
固定資産除却損	20,443	5,592
減損損失	37,308	48,536
特別損失合計	57,751	54,128
税金等調整前四半期純利益	1,076,172	831,536
法人税、住民税及び事業税	497,475	368,523
法人税等調整額	△74,910	△53,565
法人税等合計	422,564	314,958
四半期純利益	653,607	516,578
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,607	519,723

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日）
四半期純利益	653,607	516,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,061	△3,527
為替換算調整勘定	41,064	△94,616
持分法適用会社に対する持分相当額	26,781	△33,733
その他の包括利益合計	69,908	△131,877
四半期包括利益	723,516	384,700
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,516	387,846
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,145

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。